

平成 2 9 年度

東京都電気事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、平成 29 年度東京都電気事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成 30 年 8 月 2 日

東京都監査委員	成 清 梨沙子
同	高 倉 良 生
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成２９年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第１ 審 査 の 概 要

- １ 審査の対象 平成２９年度東京都電気事業会計
- ２ 対 象 局 交 通 局
- ３ 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- ４ 審査の期間 平成３０年６月５日から同年８月２日まで

第２ 審 査 の 結 果

- １ 決算諸表について

審査に付された電気事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- ２ 事業運営について

（事業概要）

電気事業は、明治４４年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和３２年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の３水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者に電気の販売を行っている。平成２９年１２月には多摩川第一発電所の運転開始から６０周年を迎えるなど局は長期にわたり電気事業を実施してきており、発電所や白丸調整池ダムの施設・設備等の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を行うことで、クリーンエネルギーである水力発電による電気を安定的に供給している。

なお、平成２５年度からは、公募により選定した電気事業者に電気を販売している。

(主要な経営指標等)

(単位：千円)

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
営 業 収 益	1,120,023	1,863,677	1,522,428	1,630,153	1,463,395
営 業 損 益	298,621	1,043,216	539,632	728,938	497,745
経 常 損 益	303,026	1,092,052	586,846	769,677	525,528
資 産 合 計	8,092,291	6,770,092	7,844,399	8,045,677	8,572,703
剰 余 金	4,850,547	3,147,206	3,732,267	3,955,375	4,486,209

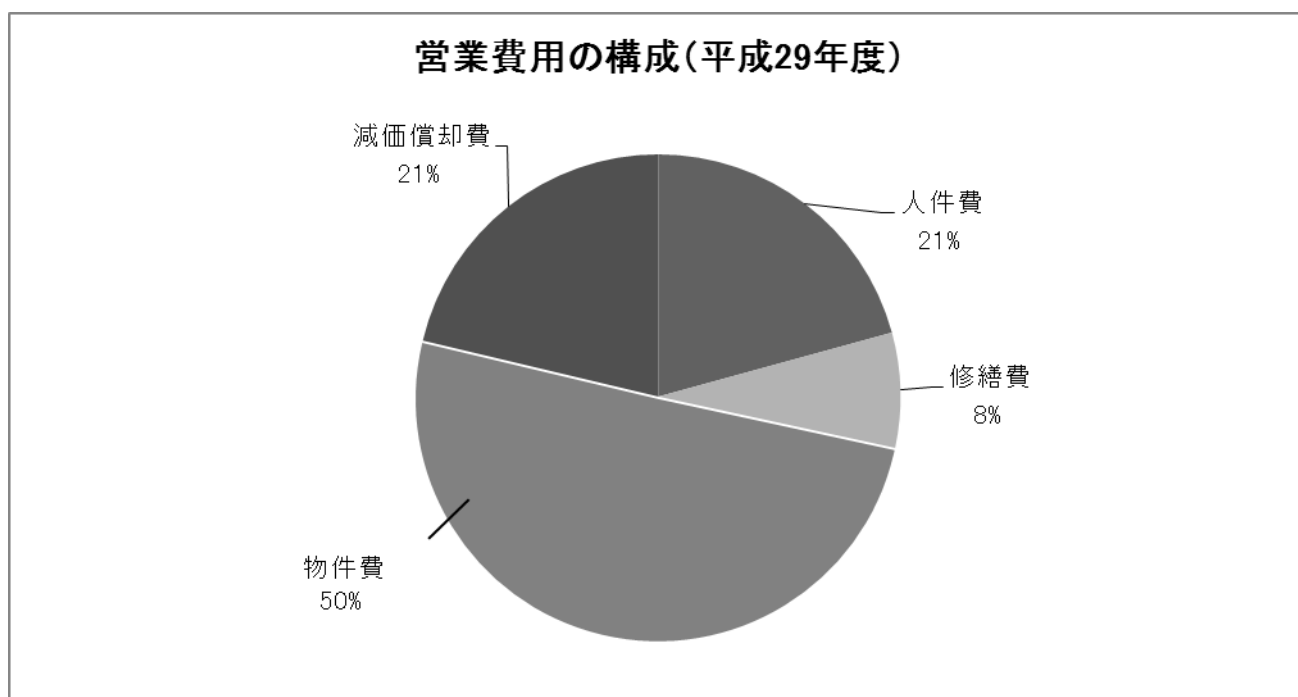
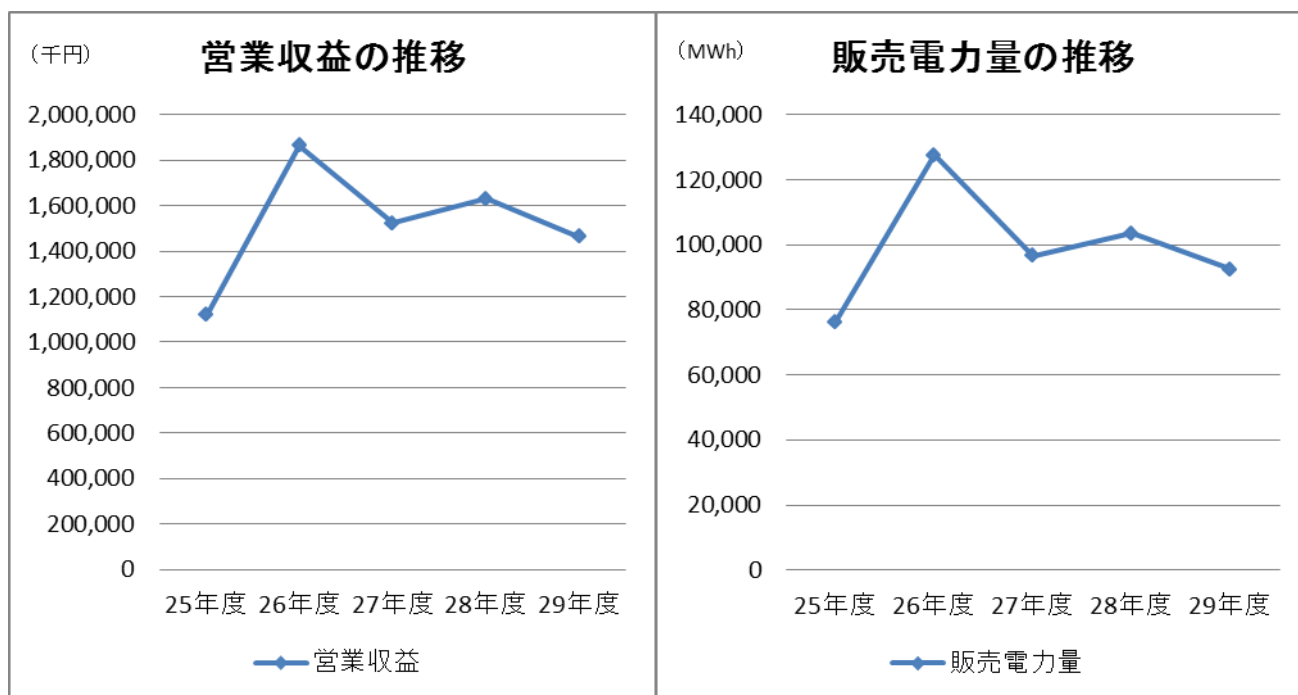
営業収益は、主に販売電力量及び販売単価の動向により変動している。平成 2 9 年度においては、小河内ダム放流量の減少に伴う販売電力量の減少により電力料収入が減少し、営業収益、営業損益及び経常損益とも減少したものの、前年度に引き続き営業損益及び経常損益は黒字となっている。

資産合計及び剰余金については、平成 2 6 年度に、会計制度の見直し及び電気供給先の変更に伴う解決金の支払による特別損失が生じたために一時的に減少したものの、その後は改善傾向にあり、利益剰余金の増加に伴い、平成 2 9 年度は前年度より増加している。

このように電気事業会計の経営状況について見ると、平成 2 9 年度は、営業収益は減少したものの、前年度に引き続き営業利益及び経常利益を計上し、資産合計及び剰余金のいずれも前年度より増加している。

ところで、局は、「東京都交通局経営計画 2 0 1 6」の収支目標において、電気事業では、経常利益の確保に努めるとしており、平成 2 9 年度についても目標を達成している。

多摩川第一発電所の運転開始から 6 0 年が経過し、発電所施設や設備の老朽化も課題となっており、局は、今後、「東京都交通局経営計画 2 0 1 6」に基づいて点検・調査を実施し、施設・設備の更新計画を策定していくこととなる。発電所施設の大規模更新が必要な状況を踏まえ、局は、今後の経営の望ましい方向性について検討するとしており、電気事業を取り巻く環境の変化などに的確に対応しつつ、効率的かつ安定的な電気事業運営に努めることで、健全な経営状態を確保し、発電所施設の大規模更新に対応する必要がある。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営 業 収 益	1,120,023	1,863,677	1,522,428	1,630,153	1,463,395
営 業 費 用	821,401	820,461	982,796	901,215	965,650
営 業 損 益	298,621	1,043,216	539,632	728,938	497,745
営 業 外 収 益	4,556	48,992	47,253	40,744	27,820
うち長期前受金戻入	—	44,577	42,509	26,318	26,318
営 業 外 費 用	151	155	38	6	37
経 常 損 益	303,026	1,092,052	586,846	769,677	525,528
特 別 利 益	2,920	246,508	—	—	5,306
特 別 損 失	—	1,397,926	81	—	—
当 年 度 純 損 益	305,947	△ 59,365	586,764	769,677	530,834
総費用対総収益比率(%) (注1)	72.9	102.7	62.6	53.9	64.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	26.7	56.0	35.4	44.7	34.0
給 与 費 (千 円)	196,940	195,633	196,089	194,478	198,728
職員数(人) (注3・4)	21(2)	21(2)	22(1)	22(1)	23(0)
平均年齢(歳) (注3・5)	42歳10月	41歳5月	41歳3月	41歳8月	41歳0月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,154	7,151	7,181	7,091	7,158
販 売 電 力 量 (kWh)	76,237,885	127,589,452	96,569,673	103,480,411	92,578,323
設備利用率(%) (注7)	23.8	39.9	30.1	32.4	29.0
販 売 単 価 (円)	14.50	14.50	15.62	15.62	15.62
供給原価(円) (注8)	10.8	6.1	9.7	8.5	10.1

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営 業 収 益	1,463,395	1,630,153	△ 166,758	△ 10.2	販売電力量の減少による電力料収入の減
電力料収入	1,446,073	1,616,364	△ 170,290	△ 10.5	
雑収入	17,321	13,789	3,532	25.6	
営 業 費 用	965,650	901,215	64,434	7.1	白丸調整池ダム導流部補修工事等による修繕費の増
人件費	200,288	210,350	△ 10,062	△ 4.8	
修繕費	73,870	24,097	49,773	206.5	
物件費	485,957	462,844	23,112	5.0	
減価償却費	205,533	203,922	1,611	0.8	
営 業 損 益	497,745	728,938	△ 231,193	△ 31.7	—
営 業 外 収 益	27,820	40,744	△ 12,924	△ 31.7	補助事業の終了による国庫補助金の減
受取利息及び配当金	719	818	△ 99	△ 12.1	
一般会計補助金	623	1,356	△ 733	△ 54.1	
国庫補助金	—	11,400	△ 11,400	△ 100	
長期前受金戻入	26,318	26,318	△ 0	△ 0.0	
雑収益	159	851	△ 691	△ 81.3	
営 業 外 費 用	37	6	30	491.0	—
雑支出	37	6	30	491.0	
経 常 損 益	525,528	769,677	△ 244,148	△ 31.7	—
特 別 利 益	5,306	—	5,306	—	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増
当 年 度 純 利 益	530,834	769,677	△ 238,842	△ 31.0	—
当年度末処分利益剰余金	530,834	769,677	△ 238,842	△ 31.0	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
固 定 資 産	4,026,882	3,150,252	3,804,094	3,713,572	3,848,286
流 動 資 産	4,065,409	3,619,839	4,040,305	4,332,104	4,724,417
資 産 合 計	8,092,291	6,770,092	7,844,399	8,045,677	8,572,703
固 定 負 債	417,715	151,581	160,704	175,179	169,433
流 動 負 債	411,467	313,996	832,724	276,169	304,424
繰 延 収 益	—	744,747	704,438	678,119	651,801
負 債 合 計	829,183	1,210,325	1,697,867	1,129,468	1,125,659
資 本 金	2,412,560	2,412,560	2,414,263	2,960,833	2,960,833
剰 余 金	4,850,547	3,147,206	3,732,267	3,955,375	4,486,209
資 本 合 計	7,263,107	5,559,767	6,146,531	6,916,209	7,447,043
負 債 資 本 合 計	8,092,291	6,770,092	7,844,399	8,045,677	8,572,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 147,405	699,401	1,038,265	731,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 649,680	466,686	△ 41,434	△ 711,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 7	△ 267	△ 585	△ 1,099
資 金 増 減 額	—	△ 797,092	1,165,821	996,245	18,741
資 金 期 首 残 高	—	2,587,052	1,789,959	2,955,780	3,952,026
資 金 期 末 残 高	—	1,789,959	2,955,780	3,952,026	3,970,768
経営資本営業利益率(%) (注1)	3.7	15.6	6.9	9.1	5.8
経営資本回転率(回) (注2)	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2
流動比率(%) (注3)	988.0	1,152.8	485.2	1,568.6	1,551.9
自己資本構成比率(%) (注4)	89.8	93.1	87.3	94.4	94.5
固定長期適合率(%) (注5)	55.4	50.0	55.5	48.9	47.5
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	54.7	65.7	60.8	62.2	62.0

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

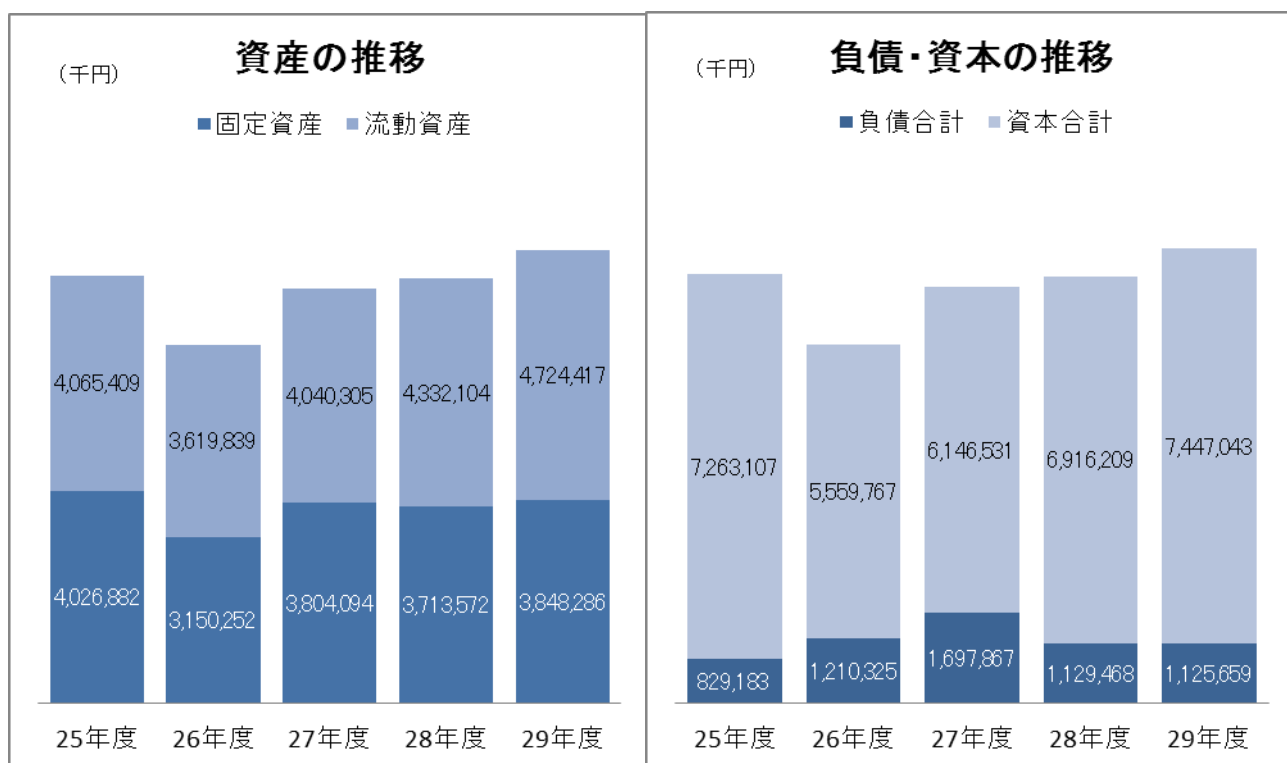
(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。



(参考) 発電施設と水の流れ



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
固 定 資 産	3,848,286	44.9	3,713,572	46.2	134,713	3.6	多摩川第三発電所事務所その他改修工事等を実施したことによる建物の増及び白丸調整池ダム落石対策工事を実施したことによるその他構築物の増
有 形 固 定 資 産	3,841,175	44.8	3,703,717	46.0	137,457	3.7	
土 地	99,535	1.2	99,535	1.2	0	0	
建 物	299,866	3.5	172,198	2.1	127,667	74.1	
構 築 物	724,990	8.5	615,140	7.6	109,850	17.9	
減 価 償 却 累 計 額	△ 425,124	△ 5.0	△ 442,941	△ 5.5	17,817	△ 4.0	
機 械 装 置	1,094,605	12.8	1,122,421	14.0	△ 27,815	△ 2.5	
機 械 装 置	3,506,276	40.9	3,506,276	43.6	0	0	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,411,670	△ 28.1	△ 2,383,854	△ 29.6	△ 27,815	1.2	
そ の 他 構 築 物	597,948	7.0	431,525	5.4	166,423	38.6	
そ の 他 構 築 物	747,740	8.7	552,812	6.9	194,928	35.3	
減 価 償 却 累 計 額	△ 149,791	△ 1.7	△ 121,286	△ 1.5	△ 28,504	23.5	
機 械 装 置	1,647,584	19.2	1,777,104	22.1	△ 129,519	△ 7.3	
機 械 装 置	4,633,743	54.1	4,637,581	57.6	△ 3,837	△ 0.1	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,986,158	△ 34.8	△ 2,860,477	△ 35.6	△ 125,681	4.4	
工 具、器 具、備 品	36,712	0.4	42,519	0.5	△ 5,806	△ 13.7	
工 具、器 具、備 品	84,235	1.0	86,140	1.1	△ 1,905	△ 2.2	
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,522	△ 0.6	△ 43,621	△ 0.5	△ 3,900	8.9	
建 設 仮 勘 定	36,909	0.4	29,346	0.4	7,563	25.8	
関連有形固定資産分担額	24,516	0.3	25,450	0.3	△ 933	△ 3.7	
関連有形固定資産分担額	59,235	0.7	59,387	0.7	△ 152	△ 0.3	
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,718	△ 0.4	△ 33,937	△ 0.4	△ 781	2.3	
関連リース資産分担額	3,494	0.0	3,615	0.0	△ 121	△ 3.3	
関連リース資産分担額	5,215	0.1	4,364	0.1	850	19.5	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,720	△ 0.0	△ 749	△ 0.0	△ 971	129.6	
無 形 固 定 資 産	6,043	0.1	8,788	0.1	△ 2,744	△ 31.2	その他無形固定資産の減価償却による無形固定資産の減
電 話 施 設 利 用 権	40	0.0	40	0.0	0	0	
その他無形固定資産	5,657	0.1	8,398	0.1	△ 2,740	△ 32.6	
関連無形固定資産分担額	211	0.0	211	0.0	△ 0	△ 0.1	
関連リース資産分担額	133	0.0	137	0.0	△ 4	△ 3.1	
投資その他の資産	1,067	0.0	1,067	0.0	0	0	
そ の 他 投 資	49	0.0	49	0.0	0	0	年度末が休日だったことによる電力料収入に係る営業未収金の増及び譲渡性預金の増加による有価証券の増
関連投資その他の資産分担額	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0	
流 動 資 産	4,724,417	55.1	4,332,104	53.8	392,312	9.1	
現 金 及 び 預 金	3,970,768	46.3	3,952,026	49.1	18,741	0.5	
預 金	3,970,768	46.3	3,952,026	49.1	18,741	0.5	
未 収 金	201,942	2.4	90,296	1.1	111,646	123.6	
営 業 未 収 金	172,523	2.0	88,940	1.1	83,583	94.0	
営 業 外 未 収 金	623	0.0	1,356	0.0	△ 733	△ 54.1	
未収消費税及び地方消費税還付金	28,795	0.3	—	—	28,795	—	
有 価 証 券	551,600	6.4	179,000	2.2	372,600	208.2	
前 払 金	—	—	110,700	1.4	△ 110,700	△ 100	
未 収 収 益	106	0.0	82	0.0	24	29.7	
資 産 合 計	8,572,703	100	8,045,677	100	527,025	6.6	

(単位：千円、%)

科 目		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
固 定 負 債		169,433	2.0	175,179	2.2	△ 5,745	△ 3.3	制度改正に伴う退職給付引当金の減
	リ ー ス 債 務	2,661	0.0	2,995	0.0	△ 333	△ 11.1	
	引 当 金	166,772	1.9	172,184	2.1	△ 5,411	△ 3.1	
	退 職 給 付 引 当 金	166,772	1.9	172,184	2.1	△ 5,411	△ 3.1	
流 動 負 債		304,424	3.6	276,169	3.4	28,255	10.2	修繕工事等の未払金が増加したことによる営業未払金の増
	リ ー ス 債 務	1,257	0.0	1,058	0.0	198	18.8	
	未 払 金	286,577	3.3	259,356	3.2	27,221	10.5	
	営 業 未 払 金	167,397	2.0	79,326	1.0	88,070	111.0	
	そ の 他 未 払 金	103,987	1.2	100,548	1.2	3,439	3.4	
	未払消費税及び地方消費税	15,192	0.2	79,481	1.0	△ 64,288	△ 80.9	
	引 当 金	15,642	0.2	14,807	0.2	835	5.6	
	賞 与 引 当 金	15,642	0.2	14,807	0.2	835	5.6	
	預 り 金	946	0.0	947	0.0	△ 0	△ 0.0	
繰 延 収 益		651,801	7.6	678,119	8.4	△ 26,318	△ 3.9	収益化による長期前受金の減
	長 期 前 受 金	651,801	7.6	678,119	8.4	△ 26,318	△ 3.9	
	受 贈 財 産	522,690	6.1	536,740	6.7	△ 14,050	△ 2.6	
	受 贈 財 産	1,293,732	15.1	1,293,732	16.1	0	0	
	収 益 化 累 計 額	△ 771,042	△ 9.0	△ 756,992	△ 9.4	△ 14,050	1.9	
	国 庫 補 助 金	125,888	1.5	138,060	1.7	△ 12,171	△ 8.8	
	国 庫 補 助 金	340,490	4.0	340,490	4.2	0	0	
	収 益 化 累 計 額	△ 214,601	△ 2.5	△ 202,429	△ 2.5	△ 12,171	6.0	
	関連長期前受金分担額	3,222	0.0	3,318	0.0	△ 96	△ 2.9	
	関連長期前受金分担額	4,954	0.1	4,954	0.1	0	0	
	収 益 化 累 計 額	△ 1,732	△ 0.0	△ 1,635	△ 0.0	△ 96	5.9	
負 債 合 計		1,125,659	13.1	1,129,468	14.0	△ 3,808	△ 0.3	—
資 本 金		2,960,833	34.5	2,960,833	36.8	0	0	—
	自 己 資 本 金	2,960,833	34.5	2,960,833	36.8	0	0	
	減 債 積 立 金 組 入 額	1,632,549	19.0	1,632,549	20.3	0	0	
	その他剰余金組入額	1,328,284	15.5	1,328,284	16.5	0	0	
剰 余 金		4,486,209	52.3	3,955,375	49.2	530,834	13.4	当年度純利益による利益剰余金の増
	資 本 剰 余 金	198	0.0	198	0.0	0	0	
	事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	0	0	
	利 益 剰 余 金	4,486,011	52.3	3,955,177	49.2	530,834	13.4	
	利 益 積 立 金	305,316	3.6	305,316	3.8	0	0	
	中小水力発電開発改良積立金	803,747	9.4	803,747	10.0	0	0	
	建 設 改 良 積 立 金	2,846,113	33.2	2,076,436	25.8	769,677	37.1	
	当年度未処分利益剰余金	530,834	6.2	769,677	9.6	△ 238,842	△ 31.0	
資 本 合 計		7,447,043	86.9	6,916,209	86.0	530,834	7.7	—
負 債 資 本 合 計		8,572,703	100	8,045,677	100	527,025	6.6	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	1,999,000	1,613,298	△385,701	80.7	販売電力量の減少による電力料収入の減 一般会計補助金の減 制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増
営業収益	1,969,000	1,580,162	△388,837	80.3	
営業外収益	30,000	27,829	△ 2,170	92.8	
特別利益	0	5,306	5,306	—	

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業費	1,500,000	1,055,016	444,983	70.3	職員構成の変化による人件費の減及び契約差金等による委託料の減 消費税及び地方消費税の減
営業費用	1,374,000	1,000,243	373,756	72.8	
営業外費用	126,000	54,772	71,227	43.5	

(2) 資本的収入及び支出

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業資本的支出	464,000	370,681	0	93,318	79.9	発注内容の精査及び契約差金等による設計費及び工事費の減
建設改良費	464,000	370,681	0	93,318	79.9	

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、白丸調整池ダム落石対策工事（2億806万余円）、多摩川第三発電所事務所その他改修工事（1億2,752万余円）等である。

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から平成33年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

計画期間のうち平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、表のとおり年次計画が策定されており、これに基づき、平成29年度は多摩川第一発電所の健全度調査（注）を実施した（後期3か年の年次計画については、前期3か年の達成状況等を踏まえて平成30年度に策定予定である。）。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対して、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

電気事業においては、安定的な電力供給を支える基盤整備を目指し、多摩川第一発電所及び第三発電所の水圧鉄管等の水路工作物や白丸調整池ダムの堤体について詳細に点検の上、健全度調査を実施し、その結果を踏まえて施設・設備の更新を行う。また、発電出力を増加させる等、再生エネルギーの創出拡大に努めていくとしている。

（注）健全度調査：大規模な設備更新計画に向けて、水車、発電機、水門及び水圧鉄管の実機調査により設備機器の健全性の確認を行った。

（東京都交通局経営計画2016における取組内容）

項 目		前期3か年の年次計画及び実績			平成33年度 までの到達目標	備 考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
発電所施設の 大規模更新	計 画	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	→	→	設計	(多摩川第三発電所) 平成33年度まで に更新計画の策定
	実 績	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	大規模更新 に向けた 詳細調査	――	――	――

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使 用 開 始 日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最 大 出 力 (k W)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差 (m)	106.74	70.55	24.05
平成29年度発電日数	337日	362日	350日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	46,676,029	53,579,823	△ 6,903,794	△ 12.9
多摩川第三発電所	43,111,872	47,249,064	△ 4,137,192	△ 8.8
白 丸 発 電 所	2,790,422	2,651,524	138,898	5.2
計	92,578,323	103,480,411	△ 10,902,088	△ 10.5

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増(△)減
給 料	87,536	87,332	204
手 当	77,705	76,360	1,344
法 定 福 利 費	33,486	30,785	2,701
合 計	198,728	194,478	4,250
職 員 数	23人(0)	22人(1人)	1人(△1人)
平 均 年 齢	41歳0月	41歳8月	△ 0歳8月
職員一人当たり給与費	7,158千円	7,091千円	67千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表 4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 (△) 減	
			金額	率
児童手当給付負担金補助 (注 1)	531	1,356	△ 825	△ 60.8
福祉インフラ整備事業負担金 (注 2)	92	—	92	—

(注 1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき、児童手当給付負担金補助を行っている。

(注 2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。

(表 5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 (△) 減	
			金額	率
資 本 的 収 入	—	—	—	—
資 本 的 支 出	370,681	127,247	243,433	191.3
建設改良費	370,681	127,247	243,433	191.3
差引資本的収支	△ 370,681	△ 127,247	△ 243,433	191.3

(表 6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事業 受贈 財産 評価額	資本 剰余 金計 資合	利積	立益 金
前年度末残高	2,960,833	198	198		305,316
前年度処分額	0	0	0		0
議会 議会の議決による処分額	0	0	0		0
建設改良積立金の積立	0	0	0		0
処分後残高	2,960,833	198	198		305,316
当年度変動額	0	0	0		0
当年度純利益	0	0	0		0
当年度末残高	2,960,833	198	198		305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
803,747	2,076,436	769,677	3,955,177	6,916,209
0	769,677	△ 769,677	0	0
0	769,677	△ 769,677	0	0
0	769,677	△ 769,677	0	0
803,747	2,846,113	(繰越利益剰余金) 0	3,955,177	6,916,209
0	0	530,834	530,834	530,834
0	0	530,834	530,834	530,834
803,747	2,846,113	(当年度未処分利益剰余金) 530,834	4,486,011	7,447,043

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、％)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 (△) 減	
	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	530,834	769,677	△ 238,842	△ 31.0
減 価 償 却 費	205,533	203,922	1,611	0.8
固 定 資 産 除 却 損	2,851	6,280	△ 3,429	△ 54.6
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,576	14,806	△ 19,383	△ 130.9
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 26,318	△ 26,318	0	△ 0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 719	△ 818	99	△ 12.1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,646	102,428	△ 214,074	△ 209.0
未払金の増減額 (△は減少)	23,852	△ 32,070	55,923	△ 174.4
その他流動資産の増減額 (△は増加)	110,700	—	110,700	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 378	378	△ 100.0
小 計	730,511	1,037,529	△ 307,017	△ 29.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	694	736	△ 41	△ 5.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,206	1,038,265	△ 307,058	△ 29.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 338,721	△ 754,047	415,326	△ 55.1
無形固定資産の取得による支出	△ 44	△ 187	142	△ 76.1
有価証券の取得による支出	△ 551,600	△ 179,000	△ 372,600	208.2
有価証券の償還による収入	179,000	891,800	△ 712,800	△ 79.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,365	△ 41,434	△ 669,931	—
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 1,099	△ 585	△ 513	87.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099	△ 585	△ 513	87.8
資 金 増 減 額	18,741	996,245	△ 977,503	△ 98.1
資 金 期 首 残 高	3,952,026	2,955,780	996,245	33.7
資 金 期 末 残 高	3,970,768	3,952,026	18,741	0.5